



平成25年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場取引所 大

上場会社名 金下建設株式会社

コード番号 1897 URL <http://www.kaneshita.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金下 昌司

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 山崎 哲典

TEL 0772-46-3151

四半期報告書提出予定日 平成25年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年12月期第1四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第1四半期	4,348	20.2	251	—	281	—	230	—
24年12月期第1四半期	3,616	△47.5	△21	—	10	△96.1	△9	—

(注) 包括利益 25年12月期第1四半期 477百万円 (153.1%) 24年12月期第1四半期 189百万円 (44.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第1四半期	14.75	—
24年12月期第1四半期	△0.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第1四半期	24,564	18,836	75.5
24年12月期	22,831	18,624	80.4

(参考) 自己資本 25年12月期第1四半期 18,549百万円 24年12月期 18,355百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	—	—	17.00	17.00
25年12月期	—	—	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,300	57.1	△150	—	△70	—	△50	—	△3.20
通期	19,400	45.7	20	—	180	—	100	—	6.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期1Q	19,033,300 株	24年12月期	19,033,300 株
② 期末自己株式数	25年12月期1Q	3,425,365 株	24年12月期	3,424,840 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期1Q	15,608,285 株	24年12月期1Q	15,959,956 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2.	サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
	(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
	(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3.	四半期連結財務諸表	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	(3) 継続企業の前提に関する注記	8
	(4) セグメント情報	8
	(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4.	補足情報	9
	四半期個別受注の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要が継続する中、新政権による経済政策への期待感から、円高の是正、株価の上昇等、景気回復の動きもみられましたが、長引く欧州債務危機や近隣諸国との関係悪化が懸念される等、景気の先行きに不透明感を残すところとなりました。

建設業界におきましては、復興関連事業を中心に回復の動きもみられましたが、建設業界全体としては熾烈な受注競争が継続する等、引き続き厳しい状況となりました。

このような状況のもとで、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、43億4千8百万円（前年同四半期比20.2%増）となりました。利益面につきましては、売上高の増加に加え売上総利益率が改善したこと等により、営業利益は2億5千1百万円（前年同四半期営業損失2千1百万円）、経常利益は2億8千1百万円（前年同四半期経常利益1千万円）、四半期純利益は2億3千万円（前年同四半期四半期純損失9百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

(建設事業)

受注工事高は、官公庁工事が増加したことにより34億6千7百万円（前年同四半期比13.3%増）となり、完成工事高は42億6千8百万円（前年同四半期比20.6%増）、セグメント利益は3億3千3百万円（前年同四半期比329.1%増）となりました。

(製造・販売事業等)

主にアスファルト製品の製造・販売で、売上高は2億5千6百万円（前年同四半期比11.7%増）、セグメント利益は3千2百万円（前年同四半期比43.4%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、現金預金が10億3千9百万円、未成工事支出金等が4億8千8百万円増加したこと等により、前連結会計年度末より17億3千3百万円増加し245億6千4百万円となりました。

負債につきましては、支払手形・工事未払金等が1億9千4百万円、未成工事受入金が10億1千4百万円増加したこと等により、前連結会計年度末より15億2千1百万円増加し57億2千8百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が2億3千万円増加したこと等により、前連結会計年度末より2億1千2百万円増加し188億3千6百万円となりました。

この結果、自己資本比率は75.5%（前連結会計年度末は80.4%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年2月8日に公表いたしました平成25年12月期の業績予想については、変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,725	9,764
受取手形・完成工事未収入金等	4,456	4,669
有価証券	649	492
未成工事支出金等	639	1,127
繰延税金資産	25	25
その他	178	60
貸倒引当金	△38	△22
流動資産合計	14,634	16,115
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,582	1,582
その他(純額)	569	559
有形固定資産合計	2,152	2,141
無形固定資産		
	89	82
投資その他の資産		
投資有価証券	5,755	6,025
その他	525	524
貸倒引当金	△324	△324
投資その他の資産合計	5,956	6,225
固定資産合計	8,197	8,448
資産合計	22,831	24,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,689	2,884
未払法人税等	11	35
未成工事受入金	473	1,486
完成工事補償引当金	15	19
賞与引当金	—	18
工事損失引当金	14	17
その他	416	597
流動負債合計	3,618	5,057
固定負債		
繰延税金負債	108	205
役員退職慰労引当金	465	450
負ののれん	0	—
その他	16	16
固定負債合計	589	671
負債合計	4,207	5,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,121	2,121
利益剰余金	15,874	15,839
自己株式	△1,161	△1,161
株主資本合計	17,833	17,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	522	752
その他の包括利益累計額合計	522	752
少数株主持分	269	286
純資産合計	18,624	18,836
負債純資産合計	22,831	24,564

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	3,616	4,348
売上原価	3,401	3,900
売上総利益	215	448
販売費及び一般管理費	236	197
営業利益又は営業損失(△)	△21	251
営業外収益		
受取利息	16	15
受取配当金	0	0
その他	17	17
営業外収益合計	33	32
営業外費用		
支払利息	0	0
貸倒引当金繰入額	1	—
その他	1	2
営業外費用合計	2	2
経常利益	10	281
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	10	281
法人税等	10	34
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△0	247
少数株主利益	9	17
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△9	230

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△0	247
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	189	230
その他の包括利益合計	189	230
四半期包括利益	189	477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180	460
少数株主に係る四半期包括利益	9	17

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,539	77	3,616	—	3,616
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	152	152	△152	—
計	3,539	229	3,768	△152	3,616
セグメント利益	78	22	100	△120	△21

(注) 1. セグメント利益の調整額△120百万円には、セグメント間取引消去△3百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△118百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,268	79	4,348	—	4,348
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	177	177	△177	—
計	4,268	256	4,525	△177	4,348
セグメント利益	333	32	365	△114	251

(注) 1. セグメント利益の調整額△114百万円には、セグメント間取引消去△10百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△103百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

四半期個別受注の状況

個別受注実績

(百万円未満四捨五入)

	受 注 高	
平成 25 年 12 月期第 1 四半期	3,449 百万円	17.6 %
平成 24 年 12 月期第 1 四半期	2,933 百万円	△31.0 %

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②パーセント表示は、対前年同四半期増減率

(参考)受注実績内訳

(単位：百万円)

区分		平成 24 年 12 月期 第 1 四半期	平成 25 年 12 月期 第 1 四半期	比較増減	増減率	
建設 事業	土木	官公庁	922 (31.4%)	1,612 (46.7%)	690	74.8%
		民間	44 (1.5%)	71 (2.1%)	27	61.5%
		計	966 (32.9%)	1,683 (48.8%)	717	74.2%
	建築	官公庁	4 (0.2%)	13 (0.4%)	9	214.6%
		民間	1,963 (66.9%)	1,754 (50.8%)	△209	△10.7%
		計	1,967 (67.1%)	1,767 (51.2%)	△201	△10.2%
	合計	官公庁	926 (31.6%)	1,624 (47.1%)	698	75.4%
		民間	2,007 (68.4%)	1,825 (52.9%)	△182	△9.1%
		計	2,933 (100.0%)	3,449 (100.0%)	516	17.6%

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率